
公共経済学批判

関西大学助教授

坂井昭夫 著

中央経済社

＜著者略歴＞

1943年12月 京都市に生まれる
1967年3月 京都大学経済学部卒業
以後 京都大学大学院博士課程を経て
1973年4月 関西大学商学部専任講師
1976年4月 同助教授となり、現在に至る

〔主要著書〕

国際財政論（有斐閣 1976年）
現代日本資本主義の政治経済機構（編著）（労働経済社 1975年）
日本の経済危機（編著）（労働経済社 1976年）
現住所 〒569 高槻市古曽部町4丁目6の20

検 印
省 略

公共経済学批判

昭和55年9月10日 第1版発行

著 者 坂 井 昭 夫

発行者 渡 辺 正 一

発行所 株式 中 央 経 済 社

〒101 東京都千代田区神田神保町1-31-2

(293) 3371 (編集部)

電 話 ・ (293) 3381 (営業部)

振替口座 ・ 東 京 0-8 4 3 2

印 刷 / 第 一 印 刷

製 本 / 美 行 製 本

落丁・乱丁本はお取替え致します。

3033-532138-4621

は し が き

戦後最大の世界恐慌の勃発とそれに続く長期不況、とどまるところを知らないインフレーション、頻発する国際通貨危機、資源・エネルギー問題の深刻化……。1970年代の10年間を顧みれば、世界資本主義にとって平穏な日は1日たりともなかった、と言っても過言ではない。発展途上諸国のみならず高度に発達した資本主義諸国までもが未曾有の経済危機に直撃され、幾つかの国では政治的な動揺さえ表面化する——70年代は、抗弁しようのない事実をもって「資本主義の全般的危機」の格段の深まりを立証したのであった。

上の事態に直面して、他の諸国と同様にわが国でも一連の「危機対策」が実施されてきたし、今後においてもさらに種々の施策が積み重ねられようとしているのであるが、わざわざ断わるまでもなく、経済危機が国民生活の根幹にかかわるものである以上、何人たりとも危機そのものからは無論のこと、危機打開をうたう経済政策の生み出す諸影響からも無縁ではありえない。だからこそ、すべての国民が自身の問題と認識して政策動向に多大の関心を寄せなければならないのであるが、ここで言っておきたいのは、危機に対処する道は基本的に2通りありえ、80年代においては両者の分岐がますます鮮明にならざるをえないであろう、ということである。

2つの道のうちの一方は、これまで現実に政府の手で推進されてきた路線であり、大企業の生産、技術開発、投資意欲の活発化を第一義的な重要事とみなして総力をその目的に向けて結集し、それが景気浮揚や産業・貿易構造改革に波及的に効果を及ぼすことを期待しようとする。この場合には、大企業は、税制優遇、政府発注、低利の政府融資等の諸特典の享受を許されるが、大多数の国民の側は、大企業本位の財政・金融政策を賄うための国家的収奪、公共サー

ビスの縮減に苦しまなければならない。

かかる第1の道を前にして、マルクス主義の立場に立つ科学的経済学は、国民の生活困難や中小企業の経営困難を加重するやり方では長い目でみた日本経済の再建などありうべくもないことを、くり返し主張してきた。国民の購買力を制限する国家的収奪の強化は内需の本格的な盛り上がりを阻害する、そうしたところで大企業に大量の資金を供給しても生産能力増強よりは投機の横行が導かれやすい、そして投機によるインフレの加速化は個人消費の不振に輪をかける——この命題の正しさはすでに実証済みであるが、科学的経済学がそうした第1の道に代わるべきものとして提起しているのが、大企業に対する民主的規制、官公需や政府金融を利用しての中小企業助成、大衆減税・福祉充実による国民の購買力の引き上げ、等を内容とする第2の道＝国民本位の経済再建である。

ところで、経済危機克服に用いられる最も強力な政策手段が財政政策であるかぎり、上の2つの道の対決は、何よりも財政運営のあり方をめぐる激しい闘いとなって具現する。しかも、赤字財政の弊害が露わになって「財政健全化」が火急の課題と誰によっても認識される局面にあっては、両者の角逐は、現下の情勢がまさにそうであるように、財政再建策の中身の相違という形に凝縮されることになる。等しく増税と歳出抑制を唱えながらも、一方は、大衆課税の強化と国民生活に関係の深い諸経費の圧縮を企図し、他は、大企業に対する特惠的減免税措置の抜本的見直しと軍事費のごとき不要不急の大企業向け経費の削減を志向する。

前置きがやや長くなったが、いま述べた通り、今日ではいかに財政再建を行なうかが、日本の経済と国民生活の将来を決する上での鍵となっている。それをわきまえた上で第1の道に即した財政再建路線を改めて注視する場合に、われわれがそこに見出すのが、かの「公共経済学」の影である。なにゆえに筆者が現時点で未熟さを痛感しながらも本書の公刊に踏み切るのか、熱い思いのほ

どを察していただきたい。

なお、筆者が公共経済学批判の仕事に取り組むようになって約7年が経過しているが、その間に幸いにも幾つかの論文を雑誌や書物に掲載する機会を得た。本書については新たに書き加えた箇所が非常に多く、筆者としては半ば書き下ろしといった気分であるのであるが、それでもこれまでに発表してきた諸論文が本書のベースを成しているのは確かである。全体をつきまぜて再構成したために原型をとどめないものをも含めて、使用した論文名を記載しておく。

『「公共経済学」の基本的性格』『経済』1973年5月号。

「近代経済学の財政論に見る新しい傾向」関西大学『商学論集』第18巻第2号，1973年6月。

『「公共経済学」の理論的特質』京都大学『経済論叢』第112巻第6号，1973年12月。

「公共経済学によるPPBS論の包摂」関西大学『商学論集』第20巻第2号，1975年6月。

『「公共経済学」批判再論』『経済』1975年10月号。

「シビル・ミニマム論の特質ならびに公共経済学によるその包摂の方向性をめぐって」関西大学『商学論集』90周年記念号，1975年11月。

『ライフサイクル計画』批判』同上誌第20巻第2号，1976年12月。

「資源配分論とシビル・ミニマム」京都自治問題研究所編『地方自治とシビル・ミニマム』法律文化社，1978年6月。

「ケインズの破産と近経財政論の地殻変動』『経済』1979年11月号。

『「公共経済学」と財政民主主義，小さな政府』島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』青木書店，1979年12月。

本書は筆者の個人的著作としては2冊目にあたるが、前著『国際財政論』（有斐閣，1976年）とは研究領域的にみれば相当の隔りがある。むしろ、筆者自身は、別段それほど違った課題に取り組んだとは思っておらず、いずれもが自分なりに得心のいく現代経済政策論を構成するための基礎的な作業であり、今後さらに広範な問題の研究を期さなければならない、と自分を鼓舞している次第なのであるが、やはり客観的に領域の差異がある以上、本書もまた前著とは

4 は し が き

違った意味での習作だと言わざるをえないし、実際にまた習作につきものの不安が筆者を捉えて離さない。にもかかわらず逡巡を乗り越えてこの書物を世に問う気持ちを固めたのは、池上惇、柳ヶ瀬孝三、二宮厚美氏ら基礎経済科学研究所に結集する先輩方や友人達、森岡孝二、横田茂、加藤義忠氏ら関西大学の同僚諸氏との折にふれての議論を通じて、それなりに訴えたい点とその意味が手応えをもって感じられるようになったからにほかならない。暖かい励ましをくださった各位に心から御礼を申し上げるとともに、忌憚のない御吃正と御批判を重ねてお願いしたい。また、中央経済社編集部の関博之氏には親身の御配慮を賜った。記して感謝の意を表明するものである。最後に、私事であるが、年毎に生活の不規則さを増す筆者の健康管理に心を配ってきてくれた妻栄子と、ともかくも一歩の前進をなしえた喜びを分かち合いたい、と思う。

昭和55年 8 月

坂 井 昭 夫

目 次

は し が き

第1章 本書の課題と構成	1
--------------------	---

第Ⅰ部 公共経済学登場の背景

第2章 新古典派理論の虚構	9
---------------------	---

は じ め に	9
---------------	---

第1節 「見えざる手」の精緻化としての新古典派均衡理論	10
-----------------------------------	----

1 古典派から新古典派へ	10
--------------------	----

2 均衡理論とパレート最適	11
---------------------	----

第2節 新古典派理論のイデオロギー性	13
--------------------------	----

1 流通主義の誤謬	13
-----------------	----

2 完全競争市場，消費者主権の幻想性	14
--------------------------	----

3 パレート最適の意味と無差別曲線の戯画	17
----------------------------	----

4 規範と政策公準	21
-----------------	----

第3章 新古典派理論の破綻と公共経済学の誕生	25
------------------------------	----

は じ め に	25
---------------	----

第1節 市場の絶対視に対する一定の修正	26
---------------------------	----

1 分配問題と厚生経済学	26
--------------------	----

2 雇用問題とケインズ経済学	28
----------------------	----

第2節 公共経済学登場の必然性	29
-----------------------	----

1 新古典総合とその破綻	29
--------------------	----

2 公共経済学の創出へ	31
-------------------	----

2 目 次

第4章 公共経済学の2つの源流	35
は じ め に	35
第1節 厚生経済学の外部効果論	36
1 ビグーの外部効果論	36
2 ビグー理論の全体的性格	38
第2節 純経済学的財政理論の公共財理論	40
1 租税利益説と新利益説の異同	40
2 ヴィクセル、リンダールの所説	42

第Ⅱ部 公共経済学の基本的性格

第5章 公共経済学の基本的視座にみる一面性	49
は じ め に	49
第1節 公共経済学の定義の多様性と共通項	50
第2節 「市場の失敗」の特定類型の孤立的抽出	53
1 特定類型抽出の論理	53
2 資本主義の運動結果の「財の属性」への解消	55
第3節 個人主義的国家論の先験的な前提	58
1 経済主義と市民国家の仮象	58
2 無条件的「公共善」の発想の非現実性	60
第6章 外部効果論の新しい動向	65
は じ め に	65
第1節 金銭的外部効果と技術的外部効果	66
1 2種類の外部効果の区別	66
2 区 別 の 意 味	68
第2節 「外部効果の市場化」論	69
1 市 場 化 の 主 張	69

2 市場化の問題点	71
第3節 ピグー的課税・補助金政策に関して	73
第7章 公共財理論の論理構造	77
は じ め に	77
第1節 公共財の最適供給条件の究明	78
1 サミュエルソンの最適配分モデル	78
2 公共財最適供給の非決定性	80
第2節 公共財供給の投票制	82
1 多数決ルール of の提唱	82
2 財政民主主義の形式と内実	85
第3節 公共財の概念規定をめぐって	88
1 財の属性による定義の欠陥	88
2 別種の定義の導入	89
3 応益原則の適用範囲の限定	91

第Ⅲ部 公共経済学の展開

第8章 公共経済学による費用・便益分析, PPBS の援用	101
は じ め に	101
第1節 費用・便益分析とその実践的意味	102
1 パレートの改善の手法としての費用・便益分析	102
2 費用・便益分析の問題性	104
第2節 PPBS の手法と実態的機能	108
1 PPBS の概要	108
2 国民経済合理化の手段としての PPBS	111
第9章 公共経済学の対象領域の拡張	117
は じ め に	117

4 目 次

第1節 分配問題への論及	118
1 効率と公正の依存関係	118
2 「パレート最適再分配」論	119
3 規範的再分配理論と「負の所得税」構想	121
第2節 公共選択理論の胎動	124
1 ダウズ・モデル	124
2 政治過程と非効率	127
第10章 公共経済学とシビル・ミニマム	133
は じ め に	133
第1節 シビル・ミニマム論の特質	134
1 松下圭一氏の提起	134
2 松下理論の諸欠陥	136
第2節 公共経済学によるシビル・ミニマム論の包摂	140
1 包摂の可能性と方向性	140
2 所得再分配概念中への収容に伴うシビル・ミニマムの変質	142

第IV部 公共経済学の財政・経済政策

第11章 「ライフサイクル計画」の本質	149
は じ め に	149
第1節 福祉政策の浮上と変容	150
1 昭和47年版『経済白書』の福祉路線	150
2 「福祉見直し」論の台頭	152
第2節 ライフサイクル計画と財政・経済	156
1 ライフサイクル計画の骨格	156
2 ライフサイクル計画と財政合理化	159
3 福祉政策の経済的含意	160

第12章 公共経済政策の概観	167
は じ め に	167
第1節 外部不経済是正政策	168
第2節 外部効果とのかかわりでみた公共財供給政策	170
1 純粹公共財の供給政策	170
2 教育, 医療, 住宅政策	170
第3節 公 共 料 金 政 策	173
1 限界費用主義と原価主義	173
2 原価主義擁護論とその役割	175
第4節 地 域 政 策	178
1 「地域選択」論	178
2 地域的外部性と条件付き補助金	179
3 地域開発政策	181
第13章 公共経済学と「小さな政府」	185
は じ め に	185
第1節 ケインズ経済学の輪郭	186
1 ケインズ経済学とフィスカル・ポリシー	186
2 ケインズ経済学の特徴的性格	188
第2節 ケインズ経済学の窮状	190
1 フィスカル・ポリシーの帰結	190
2 揺らぐケインズ経済学の権威	193
第3節 ブキャナン=ワグナーのケインズ経済学批判	195
1 批 判 の 論 理	195
2 ケインジアンの反批判に関連して	197
3 ブキャナン=ワグナー説の問題点	198
あ と が き	207
索 引	209

第1章 本書の課題と構成

1950年代の半ば以降、サミュエルソン (P. A. Samuelson), マスグレイブ (R. A. Musgrave), ブキャナン (J. M. Buchanan) らによって活発に展開された「公共財」に関する議論を基軸にして固有の研究領域を切り拓かれ、主にアメリカの地で多面的なフロンティアの開拓を受けつつ、60年代後半頃から急速に世界各地に広がるようになった近代経済学の新種の理論、市場機構の働きを主たる関心事としてきた従来の経済学とは対照的に非市場機構を直接の考察対象とする新しい経済学——それが「公共経済学」である。わが国の場合、その輸入が本格化したのは1970年代に入ってからのものであるが、ひとたび同理論が日本の近代経済学界の一角に居所を得て以来の、とりわけ当初数カ年におけるその流行ぶりには、まさに燎原の火の趣きがあった。つい昨夜まで高度経済成長の立て役者ということで「自由な市場経済」を賛美してやまなかった論者が、一夜にして公共経済学の使徒に変貌し、明ければとうとう公害問題を弁じ始める、といった見事な変身劇が、トランプを裏返すほどの気軽さで相次いで演じられたのを思い起こされたい。

現在では、輸入開始期のただけしいまでの喧噪はすでに鎮まっている。だが、それは、公共経済学が一過性の流行にすぎなかったことを意味しはしない。そうではなくて、我れ勝ちの「転向声明」がほぼひとわり出尽くした後、公共経済学が近代経済学の理論体系のうちにしっかり着床し、内容的精密化と政策科学としての錬磨の段階を迎えているところに、現下のある種の落ち着きもたらされているものと承知しなければならないのである。

2 第1章 本書の課題と構成

ところで、一口に公共経済学と呼んでも、いまだ誕生して日の浅い開発途上の学問分野であるだけに、各論者の関心の向け先や言い分はまちまちで、研究の対象となる問題の範囲や方法さえまだ画然と確定されるまでにいたっていないのが実情である。実際、提唱者達自身が、公共経済学の共通の定義はいまのところ見出せない、と公言してはばかりでない。だが、一見したところ混沌とした雑多な主張の渦ではあっても、それらを幾つかの項目にふりわけ、各項目について最大公約数的な中身を取りまとめ、さらに一定の論理の流れに即して整序する作業を行なってみるなら、公共経済学の基本的骨格とみられるものの像がそれなりに固まってくるはずである。そして、かりにその努力が首尾よく運ぶとすれば、同理論が近代経済学体系中に占める重要な位置や、その現実政治を動かすだけの強力な実践的性格も、自ずと透けてみえる、というものであろう。公共経済学の定義が曖昧であることについても、その理由とイデオロギー的含蓄を知る手がかりが、あるいは得られるかもしれない。

さて、公共経済学については、それがともかくも高度成長の歪みを市場機構の限界性の体現とつかむところから出発している点や、あるいは公共財選択の投票制のごとき形式の上で民主主義的な提案を備えている点に注目して、少なくとも従来の市場礼賛一辺倒の近代経済学とは一風肌合いの異なる前向きの姿勢を持った「よりましなブルジョア・イデオロギー」として評価する向きがある。だが、従来の市場経済学に比してより現実的な事象を扱おうとしているからと言って、それが直ちに公共経済学の科学性や民主性の証明になるわけではない。事実認識が故意に歪曲されていたり、その土台上に巧妙なまやかしを内包する類の論理が築かれたりする場合には、扱われる問題が現実のものであるだけに現実と遊離した理論より有害の度合いが逆に大きくなる、といった事態も起こりうるのである。

以上の認識に基づいて、公共経済学の主張の要諦を確定しつつ、その特徴と客観的意味を究明しようとするのが本書なのであるが、予め言っておくと、公

公共経済学の理論それ自体を点検するだけでその性格が十分に明らかになるとは考えられない。公共経済学の論理構造を探ってみればすぐにわかるのであるが、そこには重大な不連続点または空白部分が存在する。そして、そのために、同理論がたとえば受益者負担主義を正当化してみても抽象的な理念の表明にとどまってしまう、必ずしもシャープな政策基準とはならない、といった結果が不可避免的に生じてくる。これは、公共経済学の生来的欠陥である。ただし、反面において公共経済学は、そうした欠陥を埋め合わせるに足る恐るべき魔力をも備えている。すなわち、同理論は、国家ないし公共部門にかかわる他の異質な諸理論を体内に呑み込み同化してしまう融通無礙な間口と装置を準備しているのであり、事実、この方法を通じて自らを具体的な政策提起の任に耐えうるものに鍛え上げる道を突き進んでいるのである。したがって、公共経済学の実践的性格をあるがままの広がりや深さにおいてとらえようとすれば、まずもって同理論に包摂される諸理論のそれぞれの特徴を知った上で、それらが公共経済学の枠組みの中に位置づけられた場合にどのように変容するのか、までを明らかにしなければならないことになる。

本書の考察の順を簡単に述べておく。第Ⅰ部では、公共経済学がいかにして登場するにいったのか、を問題にする。3つの章を立てるが、第2章は、近代経済学の始源的形態であり、かつ公共経済学登場以降においてもそのパートナーの位置を保持し続けている新古典派理論の虚構性の検証を課題とする。続く第3章では、新古典派理論、その戦後の存在形態としての新古典派総合が破綻し、公共経済学の創出を必然たらしめた経緯を素描する。これら2つの章で公共経済学が生まれるまでの近代経済学の発展史の大きな流れが示されようが、これに対して第4章は、直接公共経済学につながる理論的系譜の探査にあてられる。

第Ⅱ部で扱われるのは、資源配分理論としての公共経済学、換言すれば「狭義の公共経済学」である。第5章では、公共経済学の理論的前提をなす市場の

4 第1章 本書の課題と構成

失敗の概念、および個人主義的国家論がいかに一面的なものであるか、を論じよう。第5章でみる前提の基盤上に公共経済学の固有の論理が組み上げられるわけであるが、その内容およびイデオロギー性は続く2つの章（外部効果論は第6章、公共財理論は第7章）で検討する。

公共経済学は現在もなお資源配分問題を中心的対象としているのであるが、その裾野は時とともに広がりつつある。そうした公共経済学の展開の様を描き出そうとするのが第Ⅲ部であり、第8章では公共経済学による費用・便益分析およびPPBS論の取り込みを、第9章では公共経済学の分配問題や公共選択問題への進出を、それぞれ議論することにしよう。分配問題との関連では、公共経済学のシビル・ミニマムの考え方を吸収しようとする動きが注目されるが、これは第10章で独自に取り上げたい。

別種の理論をも併呑しながら政策提起の学として自己を完成させていく公共経済学。その産物としてあらわれてくる財政・経済政策の基調は、第Ⅳ部で明らかにする。第11章では、三木政権が内政の柱に位置づけたライフサイクル計画の本質を探り、それがほかならぬ公共経済学流の財政・経済政策の全体的な青写真であることを示したい。続く第12章では、ライフサイクル計画によって与えられた総論的各論的深化と表現してもかまわないが、現に提起されている公共経済政策の主要なものを概観するとしよう。最後に第13章であるが、この章ではケインズ経済学の凋落と歩調を合わせて公共経済学が「小さな政府」論への傾斜を強めていく関係を究明し、もって前の2章で見定めた財政・経済政策がいよいよ現実味を増す点の論証としたい、と考える。

構成の説明からわかるように、本書は、公共経済学に対するいわば「上向法的批判」を期するものである。公共経済学が抽象から具体へと展開する各段階で問題の所在を確かめてはじめて、同理論とそれに根ざす政策の反国民性が透徹した姿において目に見えるようになるのではなからうか。また、そうしてようやく、「よりましなブルジョア・イデオロギー」か、「正真正銘のブルジョ

ア・イデオロギー」かの正確な判定も可能になるのではなかろうか。困難な課題ではあるが、それをなすのが科学的経済学の責務だ、と心得たい。